

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 26 日現在

機関番号：14403

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23530723

研究課題名(和文) 学校・施設を基点とする新しい福祉・教育コミュニティ構築に関する研究

研究課題名(英文) Research on the new welfare and education community-building that originates the school and institutions.

研究代表者

新崎 国広 (Araaki, Kunihiro)

大阪教育大学・教育学部・准教授

研究者番号：10362740

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,000,000円、(間接経費) 1,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、1.福祉教育・ボランティア学習における役割・機能分担仮説」の検証、2. 学校教育における福祉教育・ボランティア学習実践研究の課題と展望、3. 施設を基点とする「教育・福祉コミュニティ実践モデル」の構築に関する実践研究、4. 大阪府岬町社会福祉協議会における地域福祉共育のアクションリサーチについて研究を行い、多くの知見を得た。反省点としては、「学校を基点とする教育・福祉コミュニティ実践モデル」の構築に関して、研究半ばの段階であるといえ、今後も継続的な、理論研究並びに、実践研究の必要性を痛感している。

研究成果の概要(英文)：Research on the new welfare and education community-building that originates the school and institutions. This research is constructed from the following three.

The first parts is the roles and functions sharing hypothesis in welfare education and volunteer learning.

The second parts is the recent issues and Prospects:Practice study of Social welfare education and Volunteer Learning in the school education.The third part is the research on action research community welfare co-education in Misaki-cho Council of Social Welfare. We got a lot of knowledge.

研究分野：社会福祉

科研費の分科・細目：福祉教育

キーワード：福祉教育・ボランティア学習 地域福祉 福祉コミュニティ 教育コミュニティ

## 1. 研究開始当初の背景

現在、家族機能やコミュニティ機能の低下により、自死・孤独死・子育て不安・児童虐待・不登校・いじめ等々社会的孤立・人間疎外の問題が福祉と教育に通底した深刻な社会問題化となっている。加えて社会福祉研究での臨床研究と理論研究の乖離と構造的問題が指摘されて久しい状況にもある(渡邊洋一、2000)。このような状況を鑑み、申請者は『カプセル化した学習(エンゲストローム, Y1999)』の問題性や限界性を超える理論研究や臨床研究の必要性を痛感し、福祉教育・ボランティア学習領域において、学校・施設を基点とした往還的学習を着想した。

## 2. 研究の目的

本研究は、社会福祉学と教育学の学際的な視点から、福祉教育・ボランティア学習における「往還的学習」理論を構想し「往還的学習」が実践化するための基盤となる学校・施設と地域協働による新しい「教育・福祉コミュニティ実践モデル」を構築することを目的としている。

## 3. 研究の方法

このため研究期間内に大きく分けて3つの方法によって研究を遂行する。

・「福祉教育・ボランティア学習における役割・機能分担仮説」の理論研究

福祉教育・ボランティア学習における往還的学習論構築の基礎研究として、従来個々別々に行われてきた「福祉教育」と「ボランティア学習」の限界を克服するために「福祉教育」と「ボランティア学習」が個々の領域を超えて往還的に融合し「福祉教育・ボランティア学習」という一つの固有概念として定義化し、「福祉教育・ボランティア学習」固有の実践理論を構築する。

・福祉教育・ボランティア学習における往還的学習理論の理論・実証的研究

研究者と実践者が協同参画型ワークショップによる定例研究会を開催し、理論・実践の両面から、「往還的学習」の理論構築を行う。個人と社会との相互作用に着目し、学校・施設を基点とする往還的学習の具体化過程に内在するエンパワーメント実践と連動した福

祉教育・ボランティア学習のモデル構築とその実践化を通しての実践課題の対象化をめざし、「学校・施設を基点とした往還的学習理論」を構築のための調査・研究を行う。

・学校・施設を基点とする「教育・福祉コミュニティ実践モデル」の実証的研究

「教育・福祉コミュニティ実践モデル」の構築のための予備研究として、申請者が現在取り組んでいる福祉教育・ボランティア学習実践のフィールドでのアンケート調査や聴き取り調査を継続して実施する。

## 4. 研究成果

研究助成を受けた、平成23～25年度の3年間の研究では、下記の3点を中心に行った。

1. 福祉教育・ボランティア学習における役割・機能分担仮説の検証

報告者は、学校と家庭・地域が協同して、真摯に子ども達と向き合い教育活動を実践している教師らと連携し、福祉教育・ボランティア学習実践に取り組むことが重要であるとの観点から、3年間にわたりこれまでの学校における福祉教育・ボランティア学習実践を問い直し、学校を基点とする福祉教育・ボランティア学習実践研究の意義・課題・可能性を検討してきた。

本研究の成果として、日本福祉教育・ボランティア学会の研究紀要に論文「学校教育における福祉教育・ボランティア学習実践研究の課題と展望」を投稿し採択された。

概要としては「福祉教育・ボランティア学習」がもつ多様で豊かな学びの生起を可能とする実践研究は、十分に行われてきたとは言いがたい現状であり、従来は福祉教育とボランティア学習を曖昧に使用してきた。この点を批判的に考察し、福祉教育とボランティア学習の個々の目的や役割・機能の相違点を明確にし個々の特徴(ストレングス)を往還的に活かすことで、「福祉教育・ボランティア学習」の固有性を論考した。(最終報告書2～13頁に再掲載)

## II. 学校・施設を基点とする「教育・福祉コミュニティ実践モデル」の構築に関する実践研究

従来、日本においては「施設福祉サービス」と「地域福祉サービス」を対立概念として捉える傾向が強く、このため社会福祉施設の社会的役割や機能が地域福祉論の中で十分議論されてこなかった。岡本榮一(2008)はこのような入所施設の存在を無視するか、軽視する地域福祉論の傾向に関して、「施設解体論」ではなく、「居住型福祉施設の存在は肯定するが、施設という名による閉鎖・隔離・大規模化に批判的なのである」という現実主義に立って「なぎさの福祉コミュニティ概念(以下、なぎさ概念)」を構想した。

報告者も岡本らと共に、「なぎさ概念」を構想・実体化することで入所施設サービスの弊害や問題点を最小限にとどめ「施設＝コミュニティ関係」の構築を図ることは、今後の地域福祉実践を推進する上で極めて重要である、という問題意識が本研究の背景にある。

このような問題意識をもって岡本榮一氏とともに、大学教員や社会福祉施設職員が集まって、月1回程度「なぎさ型福祉コミュニティ研究会」を開催し、近畿地区の高齢者福祉施設を対象としたアンケート調査を行い、学会発表を積極的に行うなどの、継続した研究協議を行ってきた。

2012(平成24)年2月26日には、日本社会福祉学会第7回近畿ブロック社会福祉教育セミナーにおいて、「ソーシャルキャピタルとしての社会福祉施設の役割と課題-福祉施設とコミュニティの新たな関係形成を求めて-」をテーマに新崎(研究代表)川島(研究分担者)岡本・片山(研究協力者)によるシンポジウムを開催した。

そして、2013(平成25)年に研究の成果として『なぎさの福祉コミュニティを拓く-福祉施設の新たな挑戦-(大学教育出版)』を刊行することができた。

以下は、本研究の成果として『なぎさの福祉コミュニティを拓く-福祉施設の新たな挑戦-』に巻頭言として岡本氏が執筆した原稿の一部である。

研究会では、“なぎさ研”などと呼んできたが、この「なぎさの福祉コミュニティ」と言った言葉には、ほとんどの人がなじみがないと思われる。しかし、“なぎさ”そのものは、大かたの人はよく知っておられる。

なぎさは陸と海の間広がる空間であり、太古から満潮と干潮がくり返され、魚介類の生成と再生と進化がなされた場である。かんたんに言うと、この書物は、福祉施設と地域コミュニティの間に、このような“なぎさ”の空間を設け、その空間を媒介にして、地域コミュニティとのつながりを創造してはどうか という実践的な提案なのである。

この研究会の基本的な“命題”は、「福祉施設は、地域コミュニティに開かれ、それとのつながりをもち、地域コミュニティに貢献することで存続する」というものであった。より具体的には、1)たとえ入所型の福祉施設であっても、閉ざされずに、地域に機能を開放すること、2)あわせて、開かれた“なぎさ”空間を創造し、それを媒介に、地域コミュニティとつながり、交流等のプログラム活動を通してコミュニティの再生に貢献することこの2つであった。

そうした研究のプロセスの中でわれわれを最も刺激したのは、長崎県諫早湾での干拓事業

わけでも、巨大なコンクリートブロック工事が原因とされる、2000(平成12)年の、あの、海のりの変色と不漁の発生事件が話題となった。閉ざされることの問題性、そして、その事件こそが“なぎさ”の存在の重要性をわれわれに認識させたのである。こうした歴史的な事件の教訓が“なぎさ論”という「名称」を生んだのである。

(最終報告書 15～20 頁に再掲載)

大阪府岬町社会福祉協議会における地域福祉共育のアクションリサーチ

福祉教育・ボランティア学習における往還的学習理論に関する研究として、大阪府岬町における地域福祉共育実践の実践者に対してフォーカスグループインタビュー(FGI)の手法を用いて、ヒヤリング調査研究を行い、その結果を考察した。

(本報告書 21～31 頁に再掲載)

5. 主な発表論文等  
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 8 件)

新崎国広「学校教育における福祉教育・ボランティア学習実践研究の役割と可能性」(単独)『日本福祉教育・ボランティア学習学会研究紀要 Vol.18/2011』、日本福祉教育・ボランティア学習学会 2011.12

新崎国広「社会福祉施設における地域福祉実践の諸相-社会福祉ゼミナール「地域福祉実践講座」4 年間の検証-」『大阪市社会福祉研究第 34 号 2011.12』(査読あり)、大阪市社会福祉研修・情報センター、53～62 頁、2011.12

新崎国広「ボランティア活動における多様な豊かな学びの存在に関する一考察 (単独)『発達人間学論叢第 15 号』大阪教育大学教育学部教養学科発達人間福祉学講座 41～49 頁、2012.3

新崎国広「東大阪市におけるコミュニティソーシャルワーク実践の展開と今後の課題」(査読あり)『コミュニティワーク実践紀要 No.5』地域福祉研究室 pipi、41～46 頁、2012.9

新崎国広「学校・施設を基点とする新しい福祉・教育コミュニティ構築に関する研究1～大阪府岬町社会福祉協議会における地域福祉共有実践からの一考察～」(単独)『発達人間学論叢第 15 号』大阪教育大学教育学部教養学科発達人間福祉学講座 15～25 頁、2013.3

新崎国広「大学生が児童養護施設の学習支援に関わることの意義とその可能性～一児童養護施設における学習支援スタッフ組織化の経緯と現状を通して～」(共著)『発達人間学論叢第 15 号』大阪教育大学教育学部教養学科発達人間福祉学講座 1～6 頁、2013.3

新崎国広「講座-実践を紡ぎ可視化する[1] 葛藤を研究へ」[単著]『ソーシャルワーク研究 2014 40-1 157』、ソーシャルワーク研究所編 相川書房、65～72 頁、2014.4

新崎国広「社会福祉協議会ボランティアセン

ターの現状と課題～社協ボランティアセンターの固有性を考える～」(単著)『月刊福祉 2014 年 5 月号 第 97 巻第 6 号』全国社会福祉協議会 52～55 頁、2014.5

〔学会発表〕(計 5 件)

自由研究発表

新崎国広「学校・施設を基点とする新しい福祉・教育コミュニティ構築に関する研究1～「学習概念の位相」「関与と主体性」の観点からの福祉教育・ボランティア学習比較研究～」日本福祉教育・ボランティア学習学会 第 17 回大会(於:同志社大学)2011.11

新崎国広「学校・施設を基点とする新しい福祉・教育コミュニティ構築に関する研究1」日本地域福祉学会 岐阜大会(於:中部学院大学)2012.6.10

新崎国広「「サロン」を福祉教育・ボランティア学習の観点から整理する」日本福祉教育・ボランティア学習学会 第 18 回大会(於:常磐大学)2012.11.25

松岡広路「東日本大震災におけるボランティア活動の取組み～大船渡 ESD 推進プロジェクト～」日本福祉教育・ボランティア学習学会 第 18 回大会(於:常磐大学)2012.11.25

新崎国広「なぎさの福祉コミュニティ構築に向けての実践的研究-高齢社会福祉施設を基盤とした地域包括ケア推進のためのコミュニティづくり実践からの一考察」日本地域福祉学会 大阪大会(於:桃山学院大学)2012.6.10

〔図書〕(計 3 件)

新崎国広『なぎさの福祉コミュニティを拓く-福祉施設の新たな挑戦』(編著)全 205 頁、大学教育出版、2013.5、

新崎国広『科研費最終報告書』(編著)全 114 頁、自費刊行、2014.4、

新崎国広『岡村理論の継承と展開第 2 巻自発的社会福祉と地域福祉』第 13 章 岡村地域福祉論となぎさの福祉コミュニティの展開(245～260 頁)全 265 頁、分担執筆、ミネルヴァ書房、

2012.9

〔産業財産権〕

出願状況（計 件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況（計 件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

新崎国広 (Arasaki Kunihiro)  
大阪教育大学・教育学部・准教授  
研究者番号：1062740

### (2) 研究分担者

松岡広路 (Matuoka Kouji)  
神戸大学・人間発達環境学研究科・教授  
研究者番号：10283847

津田英二 (Tuda Eiji)  
神戸大学・人間発達環境学研究科・准教授  
研究者番号：30314454

川島ゆり子 (Kawashima Yuriko)  
花園大学・社会福祉学部・准教授  
研究者番号：50507142